

**瑞浪市子ども・子育て支援事業計画
(新旧対照表)**

教育・保育の量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びに実施時期

(1) 特定教育・保育施設

《変更前》

【今後の方向性】

瑞浪市では幼稚園により幼保一体化を推進しており、現在の利用定員で保育ニーズと幼稚園ニーズを確保できる見込みです。

0歳～2歳においては、母親の就労状況等で保育ニーズが発生する可能性があることから、確保に当たっては、3歳児への円滑な連携を確保しつつ、ニーズに応じた利用定員を設定し確保します。今後も、市全域の需要と供給のバランスをみながら適正な運用ができるようにしていきます。

《変更後》

【今後の方向性】

瑞浪市では幼稚園により幼保一体化を推進しており、現在の利用定員で保育ニーズと幼稚園ニーズを確保できる見込みです。

少子化は進んでいますが、0歳～2歳においては、母親の就労状況等で保育ニーズが高くなってきており、民間の「小規模保育事業所」の参入を積極的に促す必要があります。

今後は、地域のニーズに合わせた定員の変更を行ってまいります。

(2) 教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

《変更前》

【平成 30 年度】

		平成 30 年度				
		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育が必要		1・2歳保 育が必要	0歳保育が 必要
教育希望 が強い	左記以外					
(参考) 児童数推計		240人			478人	228人
量の見込み		299人	82人	427人	172人	33人
確保方策 (提供量)						
特定教育・ 保育施設	幼稚園、保育所、 幼児園、こども園	260人		606人	177人	37人
確認を受けない幼稚園		186人		—	—	—
特定地域型保 育事業	小規模、家庭的、居宅 訪問型、事業所内保育	—	—	—	0人	0人
認可外保育施設		—	—	10人	15人	5人
他市町村の子ども		54人				
確保方策 合計		500人		616人	192人	42人
				保育利用率 33.1%		

《変更後》

【平成 30 年度】

		平成 30 年度				
		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育が必要		1・2歳保 育が必要	0歳保育が 必要
教育希望 が強い	左記以外					
(参考) 児童数推計		874人			552人	274人
量の見込み		407人	0人	467人	172人	45人
確保方策 (提供量)						
特定教育・ 保育施設	幼稚園、保育所、 幼児園、こども園	260人		631人	181人	38人
確認を受けない幼稚園		170人		—	—	—
特定地域型保 育事業	小規模、家庭的、居宅 訪問型、事業所内保育	—	—	—	15人	7人
認可外保育施設		—	—	0人	0人	0人
他市町村の子ども		70人				
確保方策 合計		500人		631人	196人	45人
				保育利用率 29.2%		

《変更前》

【平成 31 年度】

		平成 31 年度				
		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育が必要		1・2歳保 育が必要	0歳保育が 必要
教育希望 が強い	左記以外					
(参考) 児童数推計		235人		470人	221人	
量の見込み		287人	78人	406人	170人	32人
確保方策 (提供量)						
特定教育・ 保育施設	幼稚園、保育所、 幼児園、こども園	260人	606人	177人	37人	
確認を受けない幼稚園		186人	—	—	—	
特定地域型保 育事業	小規模、家庭的、居宅 訪問型、事業所内保育	—	—	0人	0人	
認可外保育施設		—	—	10人	15人	5人
他市町村の子ども		54人				
確保方策 合計		500人	616人	192人	42人	
				保育利用率 33.9%		

《変更後》

【平成 31 年度】

		平成 31 年度				
		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育が必要		1・2歳保 育が必要	0歳保育が 必要
教育希望 が強い	左記以外					
(参考) 児童数推計		874人		552人	274人	
量の見込み		406人	0人	468人	185人	51人
確保方策 (提供量)						
特定教育・ 保育施設	幼稚園、保育所、 幼児園、こども園	260人	631人	181人	38人	
確認を受けない幼稚園		170人	—	—	—	
特定地域型保 育事業	小規模、家庭的、居宅 訪問型、事業所内保育	—	—	1人	28人	13人
認可外保育施設		—	—	0人	0人	0人
他市町村の子ども		70人				
確保方策 合計		500人	631人	209人	51人	
				保育利用率 31.5%		

【変更理由・変更内容及び根拠】

①児童数推計・・・誤記を訂正する。

②量の見込み

- ・1号認定 10%の乖離があるため実績に応じた数値とする。
- ・2号認定 教育二一スのある2号認定の子どもの数値を把握することが困難なため数値化しない。
(教育二一ス)
- ・2号認定 10%の乖離があるため実績に応じた数値とする。
(保育二一ス)
- ・3号認定 10%の乖離があるため実績に応じた数値とする。
(0歳)
- ・3号認定 実績値に応じた数値とする。
(1、2歳)

③確保方策(提供量)

- ・教育保育施設 公立幼稚園において、平成29年度より定員変更を行った。(日吉幼稚園 保育部 30人→50人)
- ・地域型保育施設 平成28年度よりジョイフルシーズを開設した。
(定員3人)
平成29年度よりせいわ保育園を開設した。
(定員19人)
平成31年度より小規模保育事業所開設予定
(定員19人)
- ・認可外保育施設 平成28年度末で認可外せいわ保育園を閉園した。
(定員△30人)

地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

(1) 延長保育事業

《変更前》

【現状】

現在、延長保育を実施している5園のうち、4園（公立幼稚園）が19時30分まで、1園（私立保育所）が21時まで保育をしており、ニーズに応えることができています。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ニーズ量	76人	76人	73人	73人	70人
実施箇所数 (確保方策)	5カ所	5カ所	5カ所	5カ所	5カ所
提供量	76人	76人	73人	73人	70人

《変更後》

【現状】

平成30年度より実施箇所が1カ所増え6カ所になりました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ニーズ量	76人	76人	73人	54人	54人
実施箇所数 (確保方策)	5カ所	5カ所	5カ所	6カ所	6カ所
提供量	76人	76人	73人	73人	73人

【乖離の理由】

延長保育利用者を過剰に見込んでいたため

【変更内容・根拠】

※実績値：27年度＝54人、28年度＝54人

過去2年間実績値によりニーズ量を算出しました。また、提供量は現在（平成29年度）の数値とします。

実施箇所数については、平成30年度よりせいわ保育園で開始するため

(2) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

《変更前》

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニ ー ズ 量	268 人	257 人	251 人	238 人	234 人
実 施 箇 所 数 (確 保 方 策)	7 か所	7 か所	7 か所	7 か所	7 か所
提 供 量	280 人	280 人	280 人	280 人	280 人

《変更後》

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニ ー ズ 量	268 人	257 人	251 人	262 人	262 人
実 施 箇 所 数 (確 保 方 策)	7 か所	7 か所	7 か所	7 か所	7 か所
提 供 量	280 人	280 人	280 人	280 人	280 人

【変更内容・根拠】

過去の実績をもとに減少の見込みとしていたが、登録者が増加しているため

※実績値・・・H27 年度=268 人 H28 年度=255 人
過去2年間の利用実績によりニーズ量を算出

(3) 子育て短期支援事業

《変更前》

【現状】

現在、本市では未実施事業です。

【今後の方向性】

養育困難な在宅の子育て家庭の支援を行う制度であり、限られたニーズに対応することになるため、状況を鑑みながら、実施を検討します。

(年間)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニ ー ズ 量	41 人	40 人	39 人	37 人	36 人
実 施 箇 所 数 (確 保 方 策)	実施に向けて検討を進めていきます。				
提 供 量	実施に向けて検討を進めていきます。				

《変更後》

【現状】

平成 29 年度より児童養護施設 1 か所で支援が行えるようにしました。

【今後の方向性】

養育困難な在宅の子育て家庭の支援を行う制度であり、限られたニーズに対応することになるため、状況を鑑みながら、**提供量**を検討していきます。

(年間)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニ ー ズ 量	41 人	40 人	39 人	14 人	14 人
実 施 箇 所 数 (確 保 方 策)	—			1 か所	1 か所
提 供 量	—			1 人/日	1 人/日

【乖離の理由】

ニーズ量の見込みに誤りがあった。

【変更内容・根拠】

ニーズ量・・・1 人×1 週間（7 日）入所×2 回=14 人

実施箇所・提供量・・・児童養護施設 1 か所と 1 日 1 人の入所について
子育て短期支援事業契約を行った

(4) 地域子育て支援拠点事業

《変更前》

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニ ー ズ 量	29,371 人	28,250 人	27,516 人	27,284 人	26,704 人
実 施 箇 所 数 (確 保 方 策)	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所
提 供 量	29,371 人	28,250 人	27,516 人	27,284 人	26,704 人

《変更後》

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニ ー ズ 量	29,371 人	28,250 人	27,516 人	22,100 人	22,100 人
実 施 箇 所 数 (確 保 方 策)	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所
提 供 量	29,371 人	28,250 人	27,516 人	23,500 人	23,500 人

【乖離の理由、変更内容・根拠】

提供量については、安全面を考慮してイベントなどの利用者人数を見直したことによる

ニーズ量については、南小田児童館を新設したことによる 5,000 人利用者減を見込んだ

$$\text{※}27,516 - 5,000 \div 23,500$$

(6) 保育所等における一時預かり事業

《変更前》

【現状】

現状は、認可外保育施設やファミリー・サポート・センターで対応しています。

(年間)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量(在園児対象を除く一時預かり)	1,033 人	1,027 人	998 人	987 人	952 人
実施箇所数(確保方策)	実施に向けて検討を進めていきます。				
提供量	実施に向けて検討を進めていきます。				

《変更後》

(年間：人)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量(在園児対象を除く一時預かり)	1,033 人	1,027 人	998 人	420 人	420 人
実施箇所数(確保方策)	—	—	—	2 か所	2 か所
提供量	—	—	—	5 人/日	5 人/日

【現状】

私立保育園において、平成 28 年度から 1 カ所、30 年度よりもう 1 カ所、合わせて 2 所の保育園で実施します。

【乖離の理由】

過剰な見込みであったことによる

【変更内容・根拠】

実績 H28=156 人、H29 (見込み) =420 人
 平成 28 年度より千寿の里愛保育園 (2 人/1 日) で契約、
 平成 30 年度よりせいわ保育園 (3 人/1 日) で契約予定。
 ニーズ量・・・H29 年度の見込み人数とする
 提供量・・・1 日あたりの預かり可能人数とする

(7) 病児病後児保育事業

《変更前》

(年間)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量 (就学前)	178 人	177 人	172 人	170 人	164 人
ニーズ量 (小学生)	99 人	96 人	94 人	90 人	87 人
実施箇所数 (確保方策)	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
提 供 量	484 人	486 人	492 人	490 人	486 人

《変更後》

(年間)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量 (就学前)	178 人	177 人	172 人	16 人	16 人
ニーズ量 (小学生)	99 人	96 人	94 人	6 人	6 人
実施箇所数 (確保方策)	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
提 供 量	484 人	486 人	492 人	2 人/日	2 人/日

【乖離の理由】

過剰な見込みであったことによる

【変更内容・根拠】

※実績値

就学前 H27 11 人、H28 7 人、H29 見込 16 人
 小学生 H27 2 人、H28 2 人、H29 見込 6 人

ニーズ量・・・H29 年度の見込みより算出

提 供 量・・・1 日あたりの預かり可能人数とする

(8) ファミリー・サポート・センター事業（就学児童のみ）

《変更前》

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニ ー ズ 量	99 人	96 人	94 人	91 人	90 人
提 供 量	99 人	96 人	94 人	91 人	90 人

《変更後》

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニ ー ズ 量	99 人	96 人	94 人	54 人	54 人
提 供 量	99 人	96 人	94 人	54 人	54 人

【乖離の理由】

過剰な見込みであったことによる

【変更内容・根拠】

※実績値・・・H27 54 人、H28 52 人

過去2年間の利用者数より算出しニーズ量、提供量とします。

(10) 妊婦健康診査（妊婦健康診査費用助成事業）

《変更前》

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
二 一 づ 量	272 人 健診回数	266 人 健診回数	262 人 健診回数	258 人 健診回数	251 人 健診回数
実 施 体 制 (確 保 方 策)	実施場所：全国医療機関及び助産所				

《変更後》

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
二 一 づ 量	272 人 健診回数	266 人 健診回数	262 人 健診回数	270 人 健診回数	266 人 健診回数
実 施 体 制 (確 保 方 策)	実施場所：全国医療機関及び助産所				

【乖離の理由】

妊婦届出件数で見込んでいたが、転入者数を考慮していなかったため

【変更内容・根拠】

※実績：H27 314 人、H28 253 人、H29見込 274 人
実績数値に減少見込値（当初計画策定時の減少見込値を踏襲し、
H29 年度見込数から 4 名ずつの減とする）を考慮する